

平成29年2月期 決算説明資料  
(IR資料)



# 会社概要

平成 29 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 ( SUBARU CO ., LTD )
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒 8 9 2 - 0 4 6 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 2 9 6 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株 (うち自己株式 662, 787 株)
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 8 4 3 名
- ・ 教 室 数 7 2 教室 (鹿児島県 4 0 ・ 宮崎県 1 5 ・ 熊本県 1 1 ・ 福岡県 6)  
(集団 56 個別 12 高等部 4)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

## 平成29年2月期 決算概況

平成29年2月期の売上高は、3,446百万円と69百万円（△2.0%）の減収という厳しい結果となりました。

主な要因といたしましては、部門別では事業の根幹をなす中学部と統廃合を行った個別指導部が低迷したこと、地域別では鹿児島、福岡の不振が大きく影響しました。

一方、小学部はキッズクラブをはじめ、「パズル道場」や「LEPTON」等の早期学習に対する関心の高まりから増収となりました。さらに「東進衛星予備校」の運営に完全移行した高等部は増収となりました。

利益面では、効率化と経費削減に取り組みましたが減収分を補えず経常利益269百万円（△19.8%）となりました。

少子社会において経営環境は同業他社との競争も激化し、生徒数を大きく拡大することは極めて困難な環境ではありますが、教室ロケーションの見直し、統廃合および人的資源の集中等により収益力の向上を図ってまいります。

### ① 比較損益計算書

(百万円)

	当期 (29/2月期)	前期 (28/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,446	3,515	△69	△2.0%
売上原価	2,622	2,630	△8	△0.3%
販売費及び一般管理費	582	577	4	0.9%
営業利益	240	307	△66	△21.5%
経常利益	269	336	△66	△19.8%
当期純利益	30	155	△125	△80.3%

## ② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (29/2 月期)	前期 (28/2 月期)	増減額	増減率
流動資産	354	349	5	1.6%
固定資産	6,468	6,669	△200	△3.0%
流動負債	1,522	1,497	24	1.6%
固定負債	1,983	2,158	△174	△8.1%
純資産合計	3,318	3,363	△45	△1.3%
資産合計 負債・純資産合計	6,823	7,019	△195	△2.8%

有形固定資産が減価償却と減損処理により減少しております

長期借入金が 213 百万円減少しました

## ③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (29/2 月期)	前期 (28/2 月期)	増減額
営業活動による CF	290	231	59
投資活動による CF	△15	△12	△2
財務活動による CF	△265	△307	42
現金及び現金同等物	161	152	9

主に退職給付引当金の増加によるものであります

主に短期借入金と長期借入返済による支出の減少によるものであります

## 1. 売上高セグメント情報

売上高は、中学部、個別指導部が低調に推移したことから、69百万円の減収となりました。

中学部においては科目数が少なく、廉価な選択受講制を開始した結果、単価が低下したことが影響し減収となりました。

一方、小学部は生徒数を拡大し、30百万円の増収となり、高等部も東進衛星予備校への全面移行が寄与し13百万円の増収となりました。

地域別では鹿児島県、福岡県と熊本地震の影響を受けた熊本県が減収となりましたが、宮崎県は増収となりました。

### ① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (29/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,446	100.0%	3,515	△69	△2.0%
学 費	2,778	80.6%	2,849	△70	△2.5%
特 訓	250	7.3%	272	△21	△8.0%
教 材	198	5.8%	195	2	1.5%
合 宿	104	3.0%	95	9	9.5%
テスト	114	3.3%	102	11	11.1%

## ② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (29/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,446	100.0%	3,515	100.0%	△69	△2.0%
幼児・小学部	985	28.6%	954	27.2%	30	3.2%
中学部	1,948	56.6%	2,000	56.9%	△52	△2.6%
高等部	162	4.7%	148	4.2%	13	9.0%
個別指導部	235	6.8%	278	7.9%	△43	△15.5%
その他※	114	3.3%	132	3.8%	△18	△13.7%

その他は、合宿収入等であります。

## ③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (29/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,446	100.0%	3,515	100.0%	△69	△2.0%
鹿児島県	1,955	56.8%	2,012	57.2%	△56	△2.8%
宮崎県	945	27.4%	926	26.4%	18	2.0%
熊本県	385	11.2%	394	11.2%	△8	△2.2%
福岡県	158	4.6%	181	5.2%	△22	△12.6%

## 2. 経費セグメント情報

厳しい市場環境、収益環境を見据え、収益力確保のため継続して経費削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、大きなウェイトを占める人件費と教室の統廃合により地代家賃が削減されましたが、ロイヤリティ等の手数料が増加したため総額では8百万円（△0.3%）の削減となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の経費削減を行いました。が、本社部門の人員増により人件費が増加したことから総額では4百万円（+0.9%）増加いたしました。

### ① 比較売上原価

（百万円）

	当期 (29/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,622	100.0%	2,630	100.0%	△8	△0.3%
教材費	132	5.0%	134	5.1%	△2	△1.7%
人件費	1,654	63.1%	1,689	64.2%	△34	△2.0%
教室経費	835	31.9%	807	30.7%	28	3.5%
(うち合宿費)	(64)	(2.5%)	(60)	(2.3%)	3	(6.5%)
売上原価率	76.1%	—	74.8%	—	—	1.3%
売上高教室人件費率	48.0%	—	48.0%	—	—	—

### ② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (29/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	582	100.0%	577	100.0%	4	0.9%
広告宣伝費	230	39.5%	240	41.6%	△10	△4.2%
人件費	220	37.8%	209	36.3%	10	5.1%
その他経費	132	22.7%	127	22.1%	4	3.4%
売上高販管費率	16.9%	—	16.4%	—	—	0.5%
売上高広告宣伝費率	6.7%	—	6.8%	—	—	△0.1%

### ③ 社員数

(人)

	当期 (29/2月期)	前期 (28/2月期)	(27/2月期)	前期比増減
社員	296	296	314	—
専任	6	9	12	△3
常任	393	420	430	△27



### 3. 生徒数

少子社会の進行による市場の縮小により入試競争倍率も多く多くの公立高校で一倍を割り、入試環境が易化する状況において、学習塾へのニーズは減退しております。また同業他社との競合も激化する中、当期より新たに開始した中学部の選択受講コースは通期で9千人近い在籍者数となり、中学部の1割を超えるシェアを占める結果となりましたが、一方では、ほぼ同数の通常コースの全受講生が減少することとなりました。

また、基礎学力の定着ニーズ、大学現役合格志向の高まりにより、小学部は堅調に推移し、325人(+1.9%)、東進衛星予備校の運営に全面移行した高等部は378人(+8.4%)増加いたしました。

しかしながら、4校の統廃合を行った個別指導部門では1,500人以上減少いたしました。

その結果、累計の生徒数は129,377人(+0.1%)となりました。

#### 部門別累計生徒数

(人)

		当期 (29/2月期)	前期 (28/2月期)	増 減	増減率
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	49,086 (17,836)	47,768 (17,511)	1,318 (325)	2.8% (1.9%)
	中 学 部 (うち選択受講)	65,829 (8,795)	65,835 (0)	△6 (8,795)	△0.0% (-)
	高 等 部	4,895	4,517	378	8.4%
個別指導部		9,567	11,136	△1,569	△14.1%
合 計		129,377	129,256	121	0.1%

#### 4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、南部九州の公立高校全体の競争率は低水準となり、志願者数は定員を充足しておりませんが、難関公立高校における志願倍率は高くなる状況が続いており、二極化の傾向にあります。

このような受験環境下であり、鹿児島県最難関校である鶴丸高校の合格者数は過半数に至りませんでした。前年実績を超えることができました。また宮崎県においては最難関の宮崎西高校理数科においては過半数を超え3人に2人は昇生という高い占有率となりました。

難関私立部門ではラサール、久留米大附設は前年をやや下回りましたが、全国最難関の灘高校においては、受験ラサール加治屋から4名受験し全員が合格しました。

#### 主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2013年 ( )は定員	占有率 (%)	2014年 ( )は定員	占有率 (%)	2015年 ( )は定員	占有率 (%)	2016年 ( )は定員	占有率 (%)	2017年 ( )は定員	占有率 (%)
鶴丸	185 (320)	57.8	170 (320)	53.1	172 (320)	53.7	144 (320)	45.0	153 (320)	47.8
甲南	153 (320)	47.8	149 (320)	46.6	142 (320)	44.4	148 (320)	46.3	142 (320)	44.4
宮崎西(理数)	19 (40)	47.5	25 (40)	62.5	19 (40)	47.5	22 (40)	55.0	29 (44)	65.9
宮崎大宮(文情)	36 (80)	45.0	18 (80)	22.5	37 (80)	46.3	32 (80)	40.0	34 (80)	42.5
熊本	10 (400)	2.5	10 (400)	2.5	20 (400)	5.0	11 (400)	3.0	20 (400)	5.0
済々黌	11 (400)	2.8	6 (400)	1.5	12 (400)	3.0	12 (400)	3.0	17 (400)	4.3
修猷館	5 (400)	1.3	7 (400)	1.8	9 (400)	2.3	11 (400)	3.0	10 (400)	2.5
城南	15 (400)	3.8	15 (400)	3.8	14 (400)	3.5	11 (400)	3.0	9 (400)	2.3
ラサール	46	—	38	—	44	—	43	—	39	—
久留米大附設	11	—	11	—	12	—	24	—	20	—
灘	3	—	1	—	7	—	5	—	4	—